

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

株式会社バッファロー

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	24,480	流 動 負 債	22,783
現金及び預金	1,038	支払手形	1,275
受取手形	40	電子記録債務	746
売掛金	12,570	買掛金	12,925
商品及び製品	4,994	関係会社短期借入金	1,670
原材料及び貯蔵品	2,033	未払金	3,057
前払費用	164	未払費用	502
繰延税金資産	369	預り金	272
未収入金	3,257	未払法人税等	287
その他	10	前受収益	1,826
固 定 資 産	1,855	製品保証引当金	114
有 形 固 定 資 産	320	その他	104
建物	189	固 定 負 債	1,244
機械及び装置	69	退職給付引当金	734
工具器具及び備品	2,363	役員退職慰労引当金	318
土地	33	リサイクル費用引当金	153
建設仮勘定	2	その他	37
減価償却累計額	△2,338	負 債 合 計	24,027
無 形 固 定 資 産	484	(純資産の部)	
特許権	352	株 主 資 本	2,251
ソフトウェア	127	資本金	320
ソフトウェア仮勘定	4	資本剰余金	517
投資その他の資産	1,051	資本準備金	80
投資有価証券	326	その他資本剰余金	437
関係会社株式	327	利益剰余金	1,414
長期前払費用	39	その他利益剰余金	1,414
繰延税金資産	331	繰越利益剰余金	1,414
その他	30	評 価 ・ 換 算 差 額 等	56
貸倒引当金	△4	その他有価証券評価差額金	59
		繰延ヘッジ損益	△2
資 産 合 計	26,336	純 資 産 合 計	2,308
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,336

損益計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

株式会社バッファロー

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		88,097
売 上 原 価		74,363
売 上 総 利 益		13,733
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,315
営 業 利 益		2,418
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	6	
仕 入 割 引	9	
販 売 手 数 料 収 入	54	
そ の 他	34	104
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	93	
為 替 差 損	29	
減 価 償 却 費	39	
そ の 他	59	222
経 常 利 益		2,299
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	21	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	41	
そ の 他	96	159
税 引 前 当 期 純 利 益		2,141
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	767	
法 人 税 等 調 整 額	△ 41	726
当 期 純 利 益		1,414

株主資本等変動計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

株式会社バッファロー

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	320	80	437	517	1,252	1,252	2,089
当期変動額							
剰余金の配当				—	△ 1,252	△ 1,252	△ 1,252
当期純利益				—	1,414	1,414	1,414
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				—		—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	161	161	161
当期末残高	320	80	437	517	1,414	1,414	2,251

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	79	△ 0	78	2,168
当期変動額				
剰余金の配当			—	△ 1,252
当期純利益			—	1,414
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△ 19	△ 2	△ 22	△ 22
当期変動額合計	△ 19	△ 2	△ 22	139
当期末残高	59	△ 2	56	2,308

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 移動平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

原材料 移動平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

ただし、継続適用を前提に正味売却価額ではなく再調達原価とする

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5年～60年

工具器具備品 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

自社利用のソフトウェア 3年～5年

特許権 2年～8年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

④リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

⑤製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引）
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- ③ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。
- ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式により処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 投資有価証券の賃貸借契約

貸借対照表に計上されている投資有価証券のほか、賃貸借契約に基づいて借り入れている有価証券 1 4 1 百万円
当該有価証券は、全て担保に供しております。

(2) 担保に供している資産と対応する債務

(担保提供資産)
投資有価証券 2 5 6 百万円
保管有価証券（賃貸借契約に基づいて借り入れている有価証券） 1 4 1 百万円
(対応する債務)
未払金（未払輸入消費税・関税） 7 7 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 3, 6 9 7 百万円
短期金銭債務 1 0, 4 1 2 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との営業取引 3 5, 9 8 7 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高 1 0 7 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 26,125,936株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成26年3月14日の臨時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 1,252百万円

1株当たり配当額 47.94円

基準日 平成26年3月1日

効力発生日 平成26年3月18日

5. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与 130百万円

長期前払費用 37百万円

退職給付引当金 261百万円

役員退職慰労引当金 113百万円

その他 397百万円

繰延税金資産小計 939百万円

評価性引当額 Δ 205百万円

繰延税金資産合計 734百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 Δ 32百万円

繰延税金負債合計 Δ 32百万円

繰延税金資産の純額 701百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、金融機関からの当座貸越契約枠を確保しつつも、現時点では専ら親会社からの借入によっております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿った管理を行っており、取引信用保険契約も利用し、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)です。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,038	1,038	—
(2)受取手形	40	40	—
(3)売掛金	12,570	12,570	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	314	314	—
(5)支払手形	(1,275)	(1,275)	—
(6)電子記録債務	(746)	(746)	—
(7)買掛金	(12,925)	(12,925)	—
(8)関係会社短期借入金	(1,670)	(1,670)	—
(9)未払金	(3,057)	(3,057)	—
(10)デリバティブ取引	(3)	(3)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)支払手形、(6)電子記録債務、(7)買掛金、(8)関係会社短期借入金、並びに(9)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。
②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	3,653	-	※	/	
	米ドル						
	買建						
米ドル	買掛金	9,153	-	※			
ユーロ	未払金	15	-	※			
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	2,049	-	△7		取引先金融機関等から提示された価格等によっている
	米ドル						
	買建						
米ドル	買掛金	7,324	-	3			
合計					△3		

※為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 非上場株式(貸借対照表計上額12百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社 (単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱メルコホールディングス	被所有 直接100%	資金の借入 経営指導 不動産の賃借 役員の兼務 従業員の出向	資金の借入 (純額) 利息の支払	△3,330 93	関係会社 短期借入金	1,670

(2) 子会社等 (単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	巴法絡(亜洲)有限公司	所有 直接100%	当社原材料の仕入代行 役員の兼務 従業員の出向	原材料の仕入	28,656	買掛金 未払金 未収入金	7,598 487 2,349
子会社	BUFFALO AMERICAS, INC.	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼務 従業員の出向	製品の販売	4,248	売掛金	1,095

(3) 兄弟会社等 (単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	シー・エフ・デー販売㈱	なし	当社製品の販売 役員の兼務 従業員の出向	製品の販売	7,843	売掛金 未収入金	1,635 433
親会社の 子会社	㈱バッファローメモリ	なし	当社製品の販売 役員の兼務 従業員の出向	製品の販売	1,422	売掛金	284
親会社の 子会社	BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED	なし	当社製品の販売 役員の兼務 従業員の出向	製品の販売	4,511	売掛金	1,246

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 親会社との取引条件及び取引条件の決定方針

借入金の利息については、市場レートを勘案し、協議のうえ決定しております。

2. 子会社及び兄弟会社との取引条件及び取引条件の決定方針

兄弟会社との取引条件については、それぞれ市場価格を勘案し、当社の事業戦略に基づき協議のうえ決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	88.36円
1株当たり当期純利益	54.14円

10. 退職給付会計の注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△ 1,597百万円
②年金資産	1,007百万円
③未積立退職給付債務 ①+②	△ 590百万円
④未認識数理計算上の差異	△ 143百万円
⑤貸借対照表計上額純額 ③+④	△ 734百万円
⑥退職給付引当金	△ 734百万円

(3) 退職給付費用の内訳

①勤務費用	128百万円
②利息費用	21百万円
③期待運用収益	△ 4百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 35百万円
⑤退職給付費用 ①+②+③+④	110百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	1.5%
②期待運用収益率	0.5%
③数理計算上の差異の処理年数	5年

11. 金額表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第39期 附属明細書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

株式会社バッファロー

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	期末減価 累計額は 償却累計額 又償却累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	187	2	0	189	147	8	41
	機械及び装置	74	0	5	69	52	7	17
	工具器具及び備品	2,316	368	321	2,363	2,138	373	224
	土地	33	-	-	33	-	-	33
	建設仮勘定	0	7	5	2	-	-	2
	計	2,613	378	333	2,659	2,338	389	320
無形 固定 資産	特許権	537	87	-	625	272	76	352
	ソフトウェア	3,237	36	1	3,272	3,144	154	127
	ソフトウェア仮勘定	17	15	28	4	-	-	4
	計	3,792	139	30	3,901	3,417	231	484

(注) 工具器具及び備品の当期増加額の主なものは、生産用金型の取得306百万円であります。
工具器具及び備品の当期減少額の主なものは、生産用金型の除却242百万円、研究開発用設備の除却18百万円であります。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	7	-	-	2	4
役員退職慰労引当金	321	-	2	-	318
リサイクル費用引当金	155	-	1	-	153
製品保証引当金	89	125	99	-	114

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、戻入によるものであります。
退職給付引当金については、退職給付に関する注記として記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科目	金額	摘要
販売促進費	289	
運賃	1,591	
広告宣伝費	360	
給料・賞与	3,320	
退職給付費用	122	
福利厚生費	557	
採用費	32	
旅費交通費	245	
支払手数料	3,568	
通信費	135	
消耗器具備品費	189	
減価償却費	179	
家賃・賃借料	399	
租税公課	52	
接待交際費	6	
寄付金	0	
製品保証引当金繰入額	125	
その他	138	
計	11,315	